

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第59期) 至 平成20年3月31日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 **MrMax**)

(E03103)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第59期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ミスターマックス東京本部 （東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	90,543	86,133	83,748	89,373	95,298
不動産賃貸収入 (百万円)	2,895	2,981	3,010	3,893	4,260
経常利益 (百万円)	1,428	1,213	936	1,327	879
当期純利益 (百万円)	707	480	312	206	665
純資産額 (百万円)	28,605	28,391	28,400	27,735	27,601
総資産額 (百万円)	78,756	77,126	77,498	76,993	76,375
1株当たり純資産額 (円)	758.02	773.51	773.83	773.60	782.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.10	12.93	8.50	5.70	18.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	8.48	5.70	18.74
自己資本比率 (%)	36.3	36.8	36.6	35.9	36.1
自己資本利益率 (%)	2.5	1.7	1.1	0.7	2.4
株価収益率 (倍)	21.6	31.9	69.7	100.5	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,691	1,848	3,443	2,374	6
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△987	48	△995	△1,521	△1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,024	△1,709	△2,342	△589	891
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,577	1,765	1,873	2,136	1,250
従業員数 (人)	774	732	730	743	781
(外、平均臨時雇用者数)	(1,389)	(1,303)	(1,282)	(1,369)	(1,535)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第55期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	88,361	83,606	81,068	86,848	92,494
不動産賃貸収入 (百万円)	2,939	3,041	3,061	3,940	4,317
経常利益 (百万円)	1,444	1,242	896	1,323	932
当期純利益 (百万円)	716	491	286	110	655
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	28,727	28,524	28,507	27,685	27,568
総資産額 (百万円)	78,269	76,743	77,139	76,633	75,760
1株当たり純資産額 (円)	761.25	777.13	776.74	773.91	782.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.34	13.23	7.80	3.05	18.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	7.78	3.05	18.45
自己資本比率 (%)	36.7	37.2	37.0	36.1	36.4
自己資本利益率 (%)	2.5	1.7	1.0	0.4	2.4
株価収益率 (倍)	21.3	31.2	75.9	187.9	23.6
配当性向 (%)	54.5	75.6	128.2	327.9	54.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	756 (1,360)	706 (1,263)	709 (1,252)	722 (1,332)	751 (1,487)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和25年12月8日設立）は、昭和54年8月31日を合併期日として、福岡県田川市本町7番20号所在の平野電機株式会社（実質上の存続会社）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧平野電機株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

昭和25年1月	有限会社平野ラジオ電気商会を設立
昭和36年3月	平野電機株式会社に改組
昭和54年8月	平野電機株式会社（旧商号 株式会社江東容器）と合併
昭和55年8月	平野電機株式会社を株式会社ミスターマックスに商号変更
昭和59年8月	株式会社ミスターマックスを株式会社MrMaxに商号変更
昭和61年4月	福岡証券取引所に上場
昭和62年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月	福岡市東区に本社移転
平成3年11月	決算期を8月20日から3月31日に変更
平成4年4月	POSシステムの導入
平成6年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場
平成6年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成7年7月	POR（荷受け時点管理）システムの導入
平成8年4月	東京本部設置
平成12年9月	国際標準化規格ISO14001を取得
平成12年10月	子会社2社（株式会社ピーシーデポマックス及び株式会社ネットマックス）を設立
平成15年3月	西日本物流センター開設
平成15年9月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成15年10月	関東物流センター開設

3 【事業の内容】

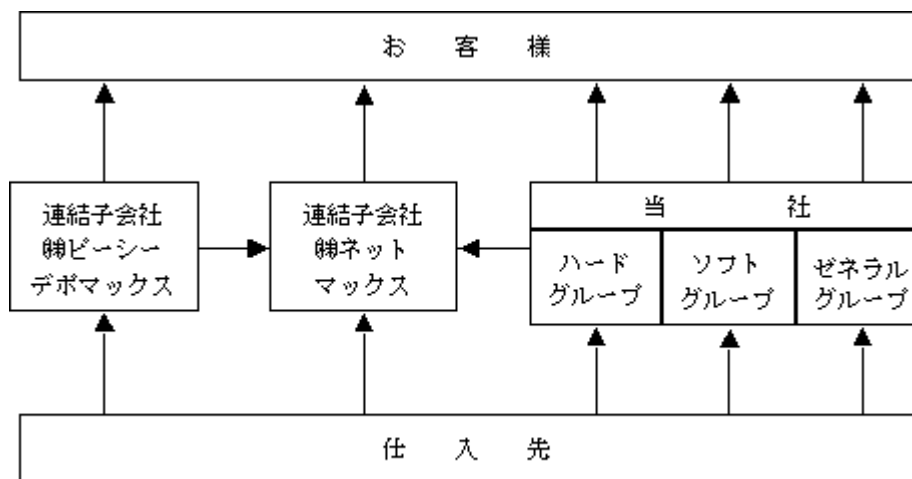
当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱い商品及び販売形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態(業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、インテリア・収納、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

(2) 事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は商品の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ピーシーデ ポマックス	福岡市西区	240	パソコン、周辺機器 及び出版物等の販売	54.6	役員の兼任2名あり 不動産賃貸取引他
株式会社ネットマッ クス	福岡市東区	150	インターネットを利 用した商品の販売	86.3	役員の兼任2名あり 商品販売取引他

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売業及びこれに付随する業務	781 (1,535)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
751 (1,487)	34.0	10.5	4,807,985

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、次のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- ① 名称 U I ゼンセン同盟M r M a x 労働組合
- ② 結成年月日 平成2年3月26日
- ③ 組合員数 449名
- ④ 労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、グループの中核企業としてディスカウントストアのチェーン化を進める(株)ミスターマックスは、東京都内初出店となる「MrMax町田多摩境ショッピングセンター」を平成19年7月に開業し、同ショッピングセンター内に「町田多摩境店」を開店いたしました。また、同月、福岡県筑紫野市のショッピングセンター「シュロアモール筑紫野」内に「筑紫野店」を開店いたしました。一方で、9月に「小野田店（山口県山陽小野田市）」、平成20年3月に「富野店（福岡県北九州市）」を閉店し、期末店舗数は42店舗となりました。

当連結会計年度の経営成績は、「安さ」を少なくとも1ヶ月以上継続して訴求する「POWER PRICE商品」の強化などにより、お客様数（既存店前期比101.4%）、お客様1人当たり買上個数（既存店前期比105.6%）が増加し、(株)ミスターマックスの既存店売上高は前期比101.8%と伸張いたしました。さらに、新規開店した「町田多摩境店」「筑紫野店」の売上高、「MrMax町田多摩境ショッピングセンター」及び平成18年6月に開業した「MrMax湘南藤沢ショッピングセンター」の賃貸収入が寄与し、売上高及び不動産賃貸収入の合計である連結営業収益は、99,558百万円（前期比106.7%）と増収となりました。

収益面では、新店2店舗が開店した7月に、低温、多雨の日が続き、梅雨明けも遅れたことなどから、エアコンなど夏物商材の利益率が当初見込みを大幅に下回ったことなどにより、連結営業総利益は24,219百万円（前期比105.5%）に留まりました。一方で、ショッピングセンターの開業や新店の開店、及び連結子会社(株)ピーシーデポマックスが、11月にフランチャイザーである(株)ピーシーデポコーポレーションから鹿児島店を引き継いだことなどから、販売費及び一般管理費は、23,500百万円（前期比107.2%）と増加いたしました。これらの結果、連結営業利益は719百万円（同70.2%）、連結経常利益は879百万円（同66.2%）となりました。

連結当期純利益は、当社が運営するショッピングセンターのテナント退店に伴うテナント解約収入360百万円を特別利益として計上したことなどから、665百万円（同322.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ886百万円減少し、当連結会計年度末には1,250百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,368百万円減少いたしました。これは、主に役員退職慰労金の支出1,002百万円及び法人税等の支出1,212百万円などで資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,783百万円であり、前連結会計年度末に比べ261百万円増加いたしました。この増加は、主に前連結会計年度に比べて有形固定資産の売却による収入が1,100百万円減少した一方で、出店等の予約敷金の支出が782百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は891百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,480百万円増加いたしました。この増加は、主に工事代金立替に伴う収入と支出の差による収入が、前連結会計年度に比べ1,056百万円減少した一方で、借入れによる収入と返済による支出の差による収入が、前連結会計年度に比べ2,252百万円増加したことなどによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ハードグループ (千円)	21,187,466	100.3
ソフトグループ (千円)	6,024,681	105.8
ゼネラルグループ (千円)	48,427,786	110.3
合計 (千円)	75,639,934	107.0

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

① 地区別売上高

当連結会計年度の販売実績を地区別に示しますと、次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
福岡地区 (長住店 他19店舗)	33,730,504	105.6
大分地区 (中津店 他2店舗)	2,932,963	98.3
熊本地区 (熊本インター店 他3店舗)	10,334,597	107.1
宮崎地区 (日向店)	988,014	103.3
佐賀地区 (北茂安店 他2店舗)	4,798,474	110.0
長崎地区 (長崎店 他1店舗)	6,261,598	98.0
鹿児島地区 (PC DEPOT鹿児島店)	407,154	—
広島地区 (八本松店 他1店舗)	2,608,732	96.9
山口地区 (末武店 他4店舗)	11,126,563	94.3
群馬地区 (倉賀野店 他2店舗)	5,508,305	99.6
千葉地区 (新習志野店 他2店舗)	9,452,621	105.2
東京地区 (町田多摩境店)	2,360,509	—
神奈川県地区 (湘南藤沢店)	4,788,090	117.0
合計	95,298,130	106.6

(注) 1. 当連結会計年度において、5月にPC DEPOT佐賀店及び7月に福岡県で筑紫野店を開店、7月に東京都で町田多摩境ショッピングセンターを開業するとともに、11月に鹿児島県でPC DEPOT鹿児島店の営業譲渡を受けました。また、9月に山口県で小野田店、3月に福岡県で富野店をそれぞれ閉店いたしました。

2. 福岡地区の売上高には、連結子会社㈱ネットマックスのインターネット・ショッピングサイト1店舗による売上高618,564千円を含んでおります。

② 部門別売上高

当連結会計年度の販売実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ハードグループ (千円)	25,779,897	100.9
ソフトグループ (千円)	8,533,912	105.0
ゼネラルグループ (千円)	60,984,321	109.5
合計 (千円)	95,298,130	106.6

③ 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	95,298,130	106.6
売場面積 (㎡)	248,141	102.1
1㎡当たり売上高 (千円)	384	104.4
従業員数 (人)	2,316	108.7
1人当たり売上高 (千円)	41,147	98.1

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
2. 売場面積及び従業員数は、いずれも期中平均であります。

3 【対処すべき課題】

収益力の強化と資産効率の向上を重視し、中期的には次の取り組みを進めております。

(1) 出店・ショッピングセンター運営政策

コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部において、投資効率を重視した店舗とショッピングセンターの開発を進めるとともに、既存のショッピングセンターのテナント構成の見直しや改装により、地域の暮らしに根ざした、利便性の高い、集客力のあるショッピングセンターの運営に努めてまいります。

(2) 商品政策

「安さ」を少なくとも1ヶ月以上継続して訴求するPOWER PRICE商品の強化など、ディスカウントストアとしてお客様に「安い」と感じていただける価格設定と、売れ筋商品と生活必需品に絞り込んだ品揃えにより、お客様の数と、お客様1人当たり買上個数の増加を追求してまいります。

(3) ローコスト・オペレーション

商品の安さを実現し、店舗ごとの営業利益の増大を図るために、店舗での作業改革を定着させるとともに、メーカー出荷から陳列までのコスト削減を進めてまいります。

(4) 法令遵守・環境への取り組み

当社グループの社員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックスグループ行動規範」に、「お客様の立場に立った商品の提供」のほか、「自由な競争及び公正な取引」「地球環境の尊重」「安全で健康的な職場環境の確保」など15項目の基本方針を定め、社員の啓蒙活動に努めております。当社グループは法令を遵守する一方、地域社会の一員としてリサイクルなど環境にも配慮した経営を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況、気象状況について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売収入及び当社が運営するショッピングセンターのテナントからの賃貸収入は、個人消費動向の影響を受けます。出店地域の景気や雇用情勢、人口構成の変化のほか、冷夏、暖冬等の気象の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社は、平成20年3月31日現在、九州・中国地方と関東地方に42店舗を展開し、家庭用品、家電品、衣料品等普段の暮らしに必要な商品を取り扱っておりますが、当社の出店エリアにおいて、それぞれの分野の専門店、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等様々な業態の店舗と競合しております。また、当社出店エリアへの他業態の今後の新規出店によっては、競争が激化する可能性もあります。当社は、「安さ」と「買い物のしやすさ」を提供することにより、ディスカウントストアという業態を確立し、他業態との差別化を図っていく所存ではありますが、こうした競合・競争は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫評価について

当社グループの取扱い商品は、普段の暮らしに必要なベーシックな品揃えが中心ですが、ライフサイクルの短いデジタル家電製品や、映像・オーディオ・ゲームソフト、季節商品等では、陳腐化により荒利益率の低下や商品評価減等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有固定資産の減損の可能性について

今後、固定資産を所有する事業単位（店舗あるいはショッピングセンター）ごとの収益が悪化する等「固定資産の減損に係る会計基準」による減損を認識した場合には、評価損の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 差入保証金について

当社は、店舗を賃借する場合に、契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れる場合があります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(6) 出店に対する規制について

大型店の郊外立地を市町村の判断で規制できる制度を導入した「改定都市計画法」、中心市街地の整備と再活性化を一体で進める「中心市街地活性化法」、交通渋滞や騒音など社会的側面から大型店を規制する「大規模小売店舗立地法（大店立地法）」を総称した「まちづくり3法」の制約により、延床面積10,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床に支障を来す可能性があります。

当社は、過度な規制は結果として消費者の利益を毀損するとの考え方に立ち、お客様の利便性と地域環境に配慮した当社の店舗構造、運営方法に地域住民・自治体の理解を求め、調整を図りながら出店していく方針であります。また、上述の法的規制等により出店が進まない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、少なくとも20,000㎡以上の敷地を必要とするショッピングセンター形式での出店戦略について多様化を迫られる可能性があります。

(7) 公的規制について

当社グループは、通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、個人情報保護、租税、貿易、外国為替、立地、環境・リサイクル、廃棄物処理等の法規制の適用を受けております。

当社グループは平成16年8月にコンプライアンス委員会を組織するなど法令遵守体制の強化に努めておりますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少、対応のためのコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等の災害について

当社グループは、お客様の安全確保と営業の継続又は速やかな復旧を目的とした緊急事態対応マニュアルを整備し、できる限り対策を講じておりますが、今後、当社グループの店舗が集積する九州・中国地方と関東地方において大規模な災害が発生した場合には、休業、建物・商品の損害などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の安全性及び表示について

当社グループは、お客様に安全な商品を提供するとともに正確な情報をお伝えするよう努めておりますが、当社グループの取扱い商品について重大な事故が生じた場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じる場合があり、商品の廃棄ロスを含め、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 今後の金利変動による影響について

当社グループは、有利子負債の圧縮とともに金利上昇の影響をできるだけ軽減できるよう努めておりますが、今後の資金調達の変動によっては、金利変動に伴う支払利息負担の増加が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

連結財務諸表における報告数値のうち一部の数値については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる見積りを基にその算出を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収益

飲料やスナック菓子・米、洗剤、紙綿などの販売が大きく増収に寄与し、当連結会計年度の売上高は95,298百万円（前期比106.6%）となりました。

また、町田多摩境ショッピングセンターの新設、及び平成18年6月に開業した湘南藤沢ショッピングセンターが通期にわたって寄与したことにより、当連結会計年度の不動産賃貸収入は4,260百万円（前期比109.4%）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は99,558百万円（前期比106.7%）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

エアコン、冷蔵庫などが需要期に当たる夏場の天候不順の影響を受けて、利益率を低下させたことなどにより、当連結会計年度の売上原価率は78.7%から79.1%へと増加しました。

また、ショッピングセンターの開業や新店の開店、及び連結子会社(株)ピーシーデポマックスが、11月にフランチャイザーである(株)ピーシーデポコーポレーションから鹿児島店を引き継いだことなどから、販売費及び一般管理費は、23,500百万円（前期比107.2%）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は719百万円（前期比70.2%）となりました。

③営業外損益、経常利益

支払利息の額が前連結会計年度に比べ31百万円増加したことなどにより、当連結会計年度の営業外収支は159百万円の収益（前期比52.9%）となりました。当連結会計年度の経常利益は879百万円（前期比66.2%）となりました。

④特別損益、当期純利益

特別利益としてテナント解約収入360百万円を計上したことなどにより、当期純利益は665百万円（前期比322.4%）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は76,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ618百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少886百万円などによるものであります。

負債は48,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円減少いたしました。これは有利子負債（長短借入金）の増加1,513百万円と、役員退職慰労引当金の減少1,238百万円及び未払法人税等の減少761百万円などによるものであります。なお、役員退職慰労引当金の減少額1,238百万円のうち、236百万円については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

純資産合計は27,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の買付を進めた結果、自己株式の純資産からの控除額が266百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率は35.9%から36.1%へと改善いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、個人消費の動向が経済情勢や気象状況の変動に左右されることに加え、大手スーパーやホームセンター、家電専門店等様々な業態の店舗と競合が生じており、これらの要因が当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、これらの事業環境の変化に即座に対応できる社内体制の強化及び「ディスカウントストア」という業態を確立することによる他業態との差別化を図ることで、これらの影響要因に対処する所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、6百万円の収入となりました。これは、主に役員退職慰労金の支出1,002百万円及び法人税等の支出1,212百万円などで資金が減少したことなどによるものであります。

この営業活動によるキャッシュ・フロー収入から、有形固定資産の取得に伴う支出など投資活動によるキャッシュ・フロー1,783百万円の支出と、借入れによる収入など財務活動によるキャッシュ・フロー891百万円の収入の結果、連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ886百万円減少し、1,250百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において1,500百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、町田多摩境ショッピングセンターの開業によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に42店舗を有しており、うち24店舗についてはショッピングセンターとして運営・管理しております。なお、主要な設備は次のとおりであります（当社は小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております）。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地等)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	借地面積 (㎡)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本部 (福岡県福岡市)	統括業務施設	266,865	13,489	475,862 (2,297)	366,593	1,122,810	169	811
東京本部 (東京都渋谷区)	統括業務施設	1,531	—	—	221	1,753	11	—
福岡地区・長住店 他16店舗	営業用設備	6,600,818	317,429	12,599,973 (196,151)	165,141	19,683,362	223	116,303
大分地区・中津店 他2店舗	営業用設備	582,977	63,214	1,519,841 (50,135)	9,147	2,175,181	32	4,840
熊本地区・熊本インター店 他3店舗	営業用設備	2,432,049	150,732	5,415,618 (98,596)	69,482	8,067,883	56	11,410
宮崎地区・日向店	営業用設備	793,953	16,602	1,043,032 (40,947)	5,435	1,859,023	12	5,621
佐賀地区・北茂安店 他1店舗	営業用設備	859,831	25,088	1,042,427 (30,844)	23,912	1,951,261	27	12,511
長崎地区・長崎店	営業用設備	68,247	1,797	—	14,916	84,961	18	—
山口地区・末武店 他4店舗	営業用設備	3,052,908	158,925	3,862,371 (103,666)	34,155	7,108,361	68	52,976
広島地区・八本松店 他1店舗	営業用設備	2,629	809	—	8,713	12,152	21	—
群馬地区・倉賀野店 他2店舗	営業用設備	2,006,533	54,876	2,378,864 (35,832)	22,201	4,462,475	39	37,723
埼玉地区・関東物流センター	営業用設備	2,512	—	—	2,895	5,408	4	—
千葉地区・新習志野店 他2店舗	営業用設備	1,028,557	130,213	—	66,115	1,224,887	41	19,639
神奈川地区・湘南藤沢店	営業用設備	58,272	36,034	—	40,571	134,878	18	51,657
東京地区・町田多摩境店	営業用設備	763,674	200,987	—	82,272	1,046,934	17	33,056

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具2,780千円、器具備品908,996千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料（オペレーティング・リースを含む）は3,841,652千円であります。
3. 福岡地区には物流センターを含めております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料 (千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
コンピューター設備一式他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	126,776	主に5年	381,207
土地・店舗 (オペレーティング・リース)	1,926,448	主に20年	16,291,430

(2) 国内子会社

リース契約（所有権移転外ファイナンス・リース）による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
(株)ピーシーデポマックス	陳列什器	10,019	8年	33,716
(株)ネットマックス	インターネット販売 システム他	1,014	5年	760

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る来期の支払予定額は、605百万円であり、その内容は、ソフトウェアの更新、既存店舗の改修であります。なお、所要資金については、自己資金及び借入金にてまかなう予定であります。

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通 株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	—
計	39,611,134	39,611,134	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成8年3月31日	171,252	39,611,134	155,325	10,229,738	155,245	9,944,800

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	26	155	46	2	8,783	9,052	—
所有株式数 (単元)	—	80,791	1,959	42,638	89,299	41	179,109	393,837	227,434
所有株式数の 割合(%)	—	20.51	0.50	10.83	22.67	0.01	45.48	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,389,613株は「個人その他」に43,896単元、「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。なお、自己株式4,389,613株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は4,389,213株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ551単元及び67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヒラノマネージメントビーヴィ (常任代理人 UBS証券会社)	Herengracht548, 1017CG Amsterdam, the Netherlands (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	6,435.5	16.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,152.4	5.43
平野 能章	福岡市東区	1,923.5	4.86
有限会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,830.0	4.62
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,404.2	3.55
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,036.4	2.62
MrMax社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,026.8	2.59
平野 淳子	福岡市東区	821.9	2.08
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	801.2	2.02
平野 耕司	福岡市東区	663.6	1.68
計	—	18,095.9	45.68

- (注) 1. 提出会社は自己株式 4,389.2千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. りそな信託銀行株式会社から、平成20年1月9日(提出義務発生日 平成19年12月31日)に、大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末の株主名簿には記載、記録がなく、実質所有状況が確認できないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	1,994.1	5.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,389,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,994,500	349,945	—
単元未満株式	普通株式 227,434	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	—	—
総株主の議決権	—	349,945	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、55,100株 (議決権の数551個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田 一丁目5番7号	4,389,200	—	4,389,200	11.1
計	—	4,389,200	—	4,389,200	11.1

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株 (議決権の数4個) あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年7月12日) での決議状況 (取得期間 平成19年7月13日～平成20年3月19日)	1,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	546,600	263,846,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	453,400	436,153,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	45.3	62.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	45.3	62.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,188	2,704,256
当期間における取得自己株式	1,547	653,728

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し)	662	283,049	175	75,425
保有自己株式数	4,389,213	—	4,390,585	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、当面は配当性向30%以上を目標に安定的な配当の実施に努めてまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成20年6月26日開催の第59回定時株主総会において1株につき5円を実施することが決議されました。中間配当（1株当たり5円）と合わせ、当事業年度の1株当たりの配当金は年10円となりました。

内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設・増床・改装や、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

第59期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月16日取締役会決議	177	5.00
平成20年6月26日定時株主総会決議	176	5.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	405	426	800	743	612
最低（円）	308	313	380	396	341

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	549	517	510	480	394	455
最低（円）	471	418	473	348	363	341

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO) 兼 最高執行責任者 (COO)	平野 能章	昭和33年7月15日生	昭和61年9月 当社入社 昭和62年4月 ノムラ・セキュリティーズ・イン ターナショナルへ出向 平成元年4月 当社営業企画部長 平成元年11月 当社取締役営業企画部長に就任 平成2年11月 当社常務取締役に就任 平成3年11月 当社専務取締役に就任 平成4年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成12年10月 株式会社ピーシーデポマックス代 表取締役会長に就任 (現任) 平成17年6月 株式会社ネットマックス代表取締 役会長兼社長に就任 (現任)	(注) 2	1,923.5
取締役 常務執行役員	開発本部長	小田 康德	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 当社開発部部長 平成7年6月 当社取締役開発部部長に就任 平成8年4月 当社取締役SC開発部長に就任 平成12年10月 株式会社ピーシーデポマックス代 表取締役社長に就任 平成15年6月 当社常務取締役開発本部長に就任 平成20年4月 当社取締役常務執行役員開発本部 長に就任 (現任)	(注) 2	38.4
取締役 常務執行役員	営業本部長	佐藤 昭彦	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年2月 当社東京商品部長 平成10年1月 当社西日本本部商品部長 平成11年6月 当社取締役商品部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長兼店舗 運営部長に就任 平成18年5月 当社常務取締役湘南藤沢店店長に 就任 平成19年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業本部 長に就任 (現任)	(注) 2	67.1
取締役 執行役員	商品本部長	吉田 康彦	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年9月 当社経営企画部長 平成12年3月 当社e-commerce推進部長 平成12年10月 株式会社ネットマックスに出向 同社代表取締役社長に就任 平成13年11月 当社物流部長 平成15年6月 当社取締役物流部長に就任 平成16年6月 株式会社ネットマックス監査役に 就任 (現任) 平成17年1月 当社取締役商品本部長に就任 平成20年4月 当社取締役執行役員商品本部長に 就任 (現任)	(注) 2	40.7
取締役 執行役員	管理本部長	石田 富英雄	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社人事部長 平成15年6月 当社取締役人事部長に就任 平成17年1月 当社取締役物流部長兼業務システ ム部長に就任 平成20年4月 当社取締役執行役員物流部長兼業 務システム部長に就任 平成20年6月 当社取締役執行役員管理本部長に 就任 (現任)	(注) 2	20.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経理本部長兼 財務部長	中野 英一	昭和35年8月4日生	昭和59年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会 社三井住友銀行）入行 平成12年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部 長に就任 平成15年10月 当社取締役財務部長に就任 平成17年1月 当社取締役財務部長兼組織開発部 長に就任 平成17年6月 株式会社ピーシーデボマックス社 外取締役に就任（現任） 平成18年7月 当社取締役経理本部長兼財務部長 兼組織開発部長に就任 平成20年4月 当社取締役執行役員経理本部長兼 財務部長に就任（現任）	(注) 2	42.5
常勤監査役		樋口 一夫	昭和24年8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年11月 当社商品部長 平成6年3月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長に就任 平成8年4月 当社取締役商品部長に就任 平成10年1月 当社取締役総務部長に就任 平成11年4月 当社取締役開発部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役商品本部長に就任 平成17年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長に就任 平成19年10月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成20年4月 当社取締役常務執行役員管理本部 長に就任 平成20年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	61.1
監査役		鹿毛 齊	昭和12年6月18日生	昭和37年10月 永野公認会計士事務所入所 昭和38年9月 公認会計士伊藤喜代次事務所入所 昭和42年1月 村山共同公認会計士事務所入所 昭和43年10月 公認会計士開業登録 現在に至る 昭和44年1月 監査法人太田哲三事務所（現新日 本監査法人）入所 昭和50年2月 税理士登録 現在に至る 平成15年6月 新日本監査法人 定年退職 平成19年4月 当社監査役に就任（現任）	(注) 1、3	—
監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 東洋信託銀行株式会社（現三菱U F J信託銀行株式会社）入社 平成16年9月 U F J信託銀行株式会社（現三菱 U F J信託銀行株式会社）執行役 員大阪証券代行部長 平成18年6月 三菱U F J代行ビジネス株式会社 専務取締役大阪事業所長（現任） 平成19年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 1、3	—
計						2,193.5

(注) 1. 監査役の鹿毛 齊及び狩野 仁の両名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
多川 一成	昭和33年7月18日生	昭和5年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 平成8年4月 岩崎・多川法律事務所(現大名総合法律事務所)を 共同経営 平成18年4月 福岡県弁護士会 総務事務局長 平成20年4月 福岡県弁護士会 広報委員会委員長(現在に至る)	—
末国 伸一	昭和35年1月13日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 当社総務部長(現在に至る)	—

6. 当社は、平成20年3月13日開催の取締役会において、執行役員制度の導入を決議いたしました。執行役員14名のうち、取締役を兼務していない執行役員は以下の8名であります。

	氏名	役職等
執行役員	佐藤 啓治	監査部長
執行役員	宮崎 隆	商品副本部長
執行役員	久部 泰資	人事部長
執行役員	神家 哲哉	営業副本部長
執行役員	佐藤 亮	営業企画部長
執行役員	中務 茂夫	商品第二部長兼商品開発部長
執行役員	杉本 定士	サプライ・チェーン・マネジメント本部長 兼物流部長兼業務システム部長
執行役員	山本 毅	HBA推進部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループの経営理念を追求し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。現行の経営管理組織を一層充実、強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、効率性、健全性、透明性を重視した経営を進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めております。

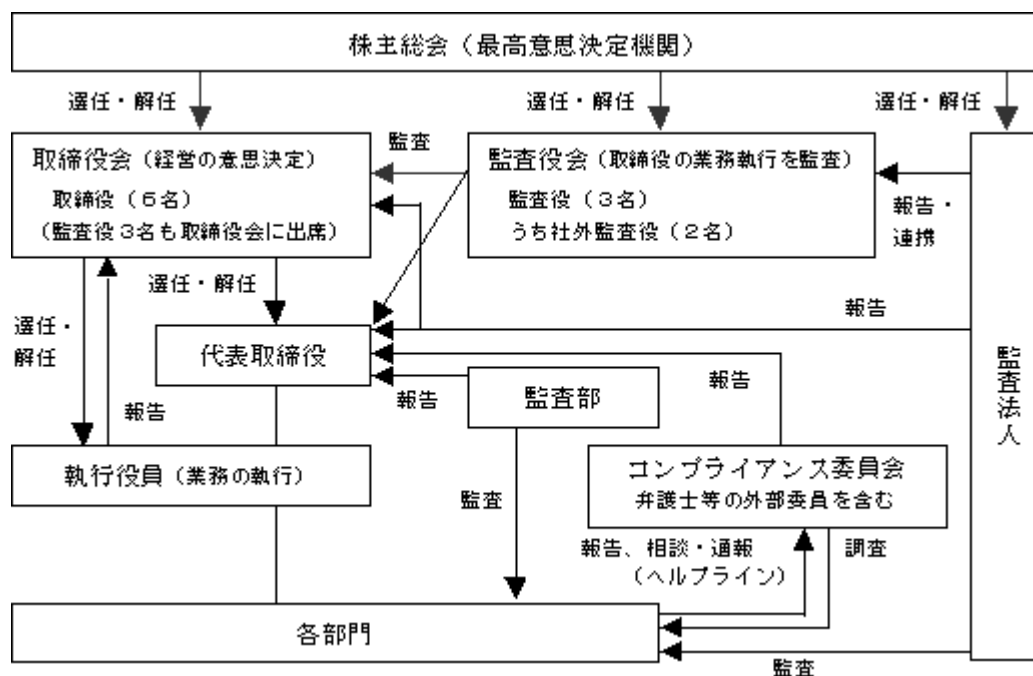
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を月1回以上開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議しております。また、当社は平成20年4月から、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会から選任され、一定の事業や本部、部門を責任を持って執行する者であり、その区分を明確にすることで経営の効率化や取締役会の機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、公認会計士1名を含み、社内監査役1名（常勤）、社外監査役2名で構成されております。重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の組織として、監査部を設置しております。専任6名で構成され、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施しております。

④会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、法定監査を受けております。会計監査人と監査役会との連携を図り、会計監査の実効性の向上に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 奥村 勝美	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 村田 賢治	新日本監査法人

※継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき、公認会計士5名及び会計士補等11名で構成されております。

(2)リスク管理体制の整備状況

①取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、子会社を含めた営業状況、資金繰りを含めた財務状況、店舗開発の進捗状況が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

②内部統制システムの活用

監査部員が、各店舗及び本部の各部署を定期的に監査し、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に急報できるよう体制を整えました。

③緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルが、各部署及び幹部社員の自宅に常備されており、早期に対策本部を設置できる体制を整えております。

④クレーム事例集の活用

各店舗及び本部で発生した事故、クレームを月次で取りまとめ、同様の問題が発生した場合の対応策を明記した上で、電子掲示板に掲載、社内で情報を共有するとともに、再発防止に向けた教材として活用しております。

⑤コンプライアンス体制

当社グループのコンプライアンス体制構築とその徹底、推進並びに法令等や行動規範に違反する行為に対処するため、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しております。また、当社グループの役員及び社員が守るべき行動規範として、「ミスターマックスグループ行動規範」を制定し、コンプライアンスを重視した経営を明確にしております。さらに、社内（総務部内）・社外（外部弁護士事務所内）に、「ミスターマックス コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しており、当社グループの役員及び社員から、法令違反や企業倫理上の問題等に関する相談を受け付けるとともに、集合教育の実施や、社内報等を使い、コンプライアンスに対する社員への啓蒙活動を推進しております。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する年間報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	7名	140,976千円	
監査役	5名	17,550千円	うち社外監査役3名 6,000千円
合計	12名	158,526千円	

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役（3名）の使用人分給与相当額30,024千円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の報酬等の額	22百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る金銭その他の財産上の利益等の額	2百万円

(5) 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(6) 取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

②中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

③監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務遂行に当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,136,349		1,250,024	
2. 受取手形及び売掛金		927,224		1,134,746	
3. たな卸資産		9,118,648		9,412,513	
4. 繰延税金資産		241,710		182,061	
5. 未収還付法人税等		—		325,000	
6. 仮払金		32,371		—	
7. その他		628,573		767,761	
流動資産合計		13,084,878	17.0	13,072,107	17.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※	36,033,813		37,266,285	
減価償却累計額		△16,295,654	19,738,158	△17,550,746	19,715,539
(2) 車両運搬具		33,815		34,024	
減価償却累計額		△30,615	3,199	△31,243	2,780
(3) 土地	※		28,764,380		28,764,380
(4) 建設仮勘定			131,967		—
(5) その他		3,238,835		3,421,733	
減価償却累計額		△2,317,182	921,653	△2,504,025	917,707
有形固定資産合計			49,559,360		49,400,407
2. 無形固定資産			414,261		289,531
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			847,431		459,958
(2) 差入保証金			5,736,177		6,187,790
(3) 繰延税金資産			1,077,300		755,113
(4) その他			6,279,650		6,215,744
貸倒引当金			△5,077		△5,077
投資その他の資産合計			13,935,482		13,613,530
固定資産合計			63,909,103		63,303,469
資産合計			76,993,981		76,375,577
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,833,955		12,846,281	
2. 短期借入金	※	230,000		530,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※	8,080,000		7,898,332	
4. 未払法人税等		792,130		30,808	
5. 賞与引当金		408,391		414,332	
6. その他		3,187,006		3,118,379	
流動負債合計		25,531,484	33.2	24,838,134	32.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※	13,690,000		15,085,419	
2. 退職給付引当金		418,156		405,423	
3. 役員退職慰労引当金		1,238,722		—	
4. 預り保証金		4,136,017		3,744,601	
5. 預り敷金		3,884,981		4,087,919	
6. その他		359,231		612,897	
固定負債合計		23,727,108	30.8	23,936,261	31.4
負債合計		49,258,592	64.0	48,774,395	63.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		10,229,738	13.3	10,229,738	13.4
2. 資本剰余金		9,951,082	12.9	9,951,152	13.0
3. 利益剰余金		8,988,319	11.7	9,297,776	12.2
4. 自己株式		△1,626,751	△2.1	△1,893,019	△2.5
株主資本合計		27,542,389	35.8	27,585,648	36.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		130,714	0.2	△13,881	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		966	0.0	△3,932	△0.0
評価・換算差額等合計		131,681	0.2	△17,813	△0.0
III 少数株主持分					
		61,318	0.0	33,347	0.0
純資産合計		27,735,388	36.0	27,601,182	36.1
負債純資産合計		76,993,981	100.0	76,375,577	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			89,373,375	100.0	95,298,130	100.0	
II 売上原価			70,319,135	78.7	75,338,244	79.1	
売上総利益			19,054,240	21.3	19,959,886	20.9	
III 不動産賃貸収入			3,893,630	4.4	4,260,109	4.5	
営業総利益			22,947,870	25.7	24,219,995	25.4	
IV 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売費		4,696,029			4,938,943		
2. 一般管理費		17,225,946	21,921,975	24.5	18,561,134	23,500,077	24.7
営業利益			1,025,894	1.2		719,917	0.7
V 営業外収益							
1. 受取利息		72,831			98,834		
2. 受取配当金		7,067			6,276		
3. 仕入割引		207,249			201,842		
4. 受取手数料		200,113			191,900		
5. 雑収入		135,786	623,049	0.7	76,994	575,847	0.6
VI 営業外費用							
1. 支払利息		300,998			332,931		
2. 投資事業組合損失		—			32,035		
3. 雑支出		20,181	321,179	0.4	51,264	416,231	0.4
経常利益			1,327,765	1.5		879,533	0.9
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	271,077			—		
2. 投資有価証券売却益		15,960			37,528		
3. テナント解約収入		319,560			360,855		
4. 退職給付制度移行差益		—	606,598	0.7	20,297	418,681	0.4
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	98,754			26,446		
2. 投資有価証券売却損		24,621			1,634		
3. 投資有価証券評価損		—			16,604		
4. 減損損失	※4	963,489			—		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		373,833			—		
6. その他		21,417	1,482,115	1.7	—	44,684	0.0
税金等調整前当期純 利益			452,248	0.5		1,253,529	1.3
法人税、住民税及び 事業税		967,089			132,602		
法人税等調整額		△713,701	253,387	0.3	483,297	615,900	0.6
少数株主損失			7,578	0.0		27,970	0.0
当期純利益			206,438	0.2		665,599	0.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	10,229,738	9,953,256	9,145,335	△1,086,350	28,241,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△183,504		△183,504
剰余金の配当			△179,949		△179,949
当期純利益			206,438		206,438
自己株式の取得				△557,176	△557,176
自己株式の処分		△2,174		16,774	14,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△2,174	△157,015	△540,401	△699,591
平成19年3月31日 残高（千円）	10,229,738	9,951,082	8,988,319	△1,626,751	27,542,389

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	158,285	—	158,285	68,896	28,469,162
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△183,504
剰余金の配当					△179,949
当期純利益					206,438
自己株式の取得					△557,176
自己株式の処分					14,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△27,570	966	△26,604	△7,578	△34,182
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△27,570	966	△26,604	△7,578	△733,774
平成19年3月31日 残高（千円）	130,714	966	131,681	61,318	27,735,388

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	10,229,738	9,951,082	8,988,319	△1,626,751	27,542,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△356,143		△356,143
当期純利益			665,599		665,599
自己株式の取得				△266,550	△266,550
自己株式の処分		70		283	353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	70	309,456	△266,267	43,258
平成20年3月31日 残高（千円）	10,229,738	9,951,152	9,297,776	△1,893,019	27,585,648

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	130,714	966	131,681	61,318	27,735,388
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△356,143
当期純利益					665,599
自己株式の取得					△266,550
自己株式の処分					353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△144,595	△4,898	△149,494	△27,970	△177,465
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△144,595	△4,898	△149,494	△27,970	△134,206
平成20年3月31日 残高（千円）	△13,881	△3,932	△17,813	33,347	27,601,182

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		452,248	1,253,529
減価償却費		1,902,927	1,906,406
賞与引当金の増加額		66,286	5,940
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		21,532	△12,733
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		373,833	△1,002,416
受取利息及び受取配当金		△79,899	△105,111
支払利息		300,998	332,931
投資有価証券売却益		△15,960	△37,528
投資有価証券売却損		24,621	1,634
投資有価証券評価損		5,013	16,604
投資事業組合損失		—	32,035
固定資産売却益		△271,077	—
固定資産除却損		98,754	26,446
減損損失		963,489	—
テナント解約収入		△319,560	△360,855
為替差損益 (差益:△)		△32	20,125
売上債権の増加額		△72,736	△205,414
たな卸資産の増加額		△405,297	△293,865
その他資産の増減額 (増加:△)		△32,649	2,707
仕入債務の増減額 (減少:△)		△523,387	8,597
未払消費税等の増減額 (減少:△)		126,990	△177,569
その他負債の増加額		329,425	135,241
その他		△8,365	△72,197
小計		2,937,152	1,474,510
利息及び配当金の受取額		23,202	29,903
利息の支払額		△256,304	△285,450
法人税等の支払額		△329,082	△1,212,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,374,967	6,782

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△243,197	△80,892
投資有価証券の売却による収入		487,426	212,886
有形固定資産の取得による支出		△1,689,477	△1,570,052
有形固定資産の売却による収入		1,100,000	—
無形固定資産の取得による支出		△77,051	△34,762
差入敷金・保証金の増加による支出		△2,209,815	△706,373
差入敷金・保証金の減少による収入		414,982	461,206
預り敷金・保証金の増加による収入		2,177,437	543,075
預り敷金・保証金の減少による支出		△685,951	△455,996
出店等予約敷金の支出		△800,000	△18,000
貸付金の回収による収入		1,895	45,742
保険積立金の積立による支出		—	△180,000
その他		1,809	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,521,942	△1,783,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		—	300,000
長期借入れによる収入		11,000,000	10,050,000
長期借入金の返済による支出		△11,739,000	△8,836,249
自己株式の売却による収入		14,600	353
自己株式の取得による支出		△557,176	△266,550
配当金の支払額		△364,417	△356,493
工事代金立替に伴う収入		2,983,100	—
工事代金立替に伴う支出		△1,926,852	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△589,746	891,060
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32	△1,001
V 現金及び現金同等物の増減額 (△：減少)		263,310	△886,324
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,873,038	2,136,349
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,136,349	1,250,024

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>従来、事業用定期借地権上の建物等については、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っておりましたが、当連結会計年度より借地契約期間で償却を行うことといたしました。</p> <p>これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものです。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は152,136千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152,136千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能 (自社利用) 期間(5年)に基づく 定額法</p> <p>③長期前払費用 借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,802千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,332千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社は、役員の退職慰労金の支給について、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を廃止することとし、制度廃止日までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当額を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の代表取締役平野比左志が平成19年3月31日付で取締役を退任することに伴い、当連結会計年度における取締役会において、平成19年6月開催予定の定時株主総会で承認を得ることを条件に創業者功労金373,833千円を支払うことを内定いたしました。</p> <p>これに伴い、当該金額を当連結会計年度において特別損失として計上し、対応する金額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出企業型年金制度等及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は、退職給付制度移行差益として、20,297千円を特別利益に計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成17年3月期に係る定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給議案を決議しており、また追加支給の見込みもないことから、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額236,305千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 輸入取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(借地権償却)</p> <p>従来、借地権は法人税法の規定に基づき、非償却資産として無形固定資産に計上しておりましたが、当連結会計年度より長期前払費用とした上で、賃借期間で均等償却することといたしました。</p> <p>これは、借地権は借地返還時に一括して費用計上することとなることから、均等償却を行うことで、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、健全な財務運営を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,393千円減少しております。</p> <p>(テナント解約収入の計上区分)</p> <p>従来、テナント解約収入については、テナントの入出店に伴い、経常的に発生することから、営業外収益として計上しておりましたが、当社の運営するショッピングセンターの大型化に伴い、テナント解約収入の有無が経常利益の額に与える影響が大きくなってきたことから、テナント解約収入の計上区分を従来の営業外収益から特別利益に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、経常利益が319,560千円減少しておりますが、特別利益が319,560千円増加しておりますので、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,673,104千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書における預り敷金・保証金の計上区分)</p> <p>預り敷金・保証金の受入・返還による収入及び支出は、従来営業活動によるキャッシュ・フローに預り敷金・保証金の増減額として計上しておりましたが、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに計上することといたしました。</p> <p>これは当社の運営するショッピングセンターがテナント集約型の大型ショッピングセンターの形態で開発を行うことが多くなってきたことから、テナントから預る敷金・保証金がショッピングセンター開発に係る投資活動の一部としての位置付けが強くなってきたためであります。</p> <p>なお、この変更により営業活動によるキャッシュ・フローが1,491,485千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが1,491,485千円増加しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金」は当連結会計年度より重要性が増したことにより区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り敷金」は2,883,176千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仮払金」は、重要性が乏しいことから当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「仮払金」は30,229千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は5,013千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,236,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,225,708 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,462,703 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>5,075,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,250,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,325,000 "</td> </tr> </table>	建物	7,236,994千円	土地	17,225,708 "	計	24,462,703 "	1年以内返済予定長期借入金	5,075,000千円	長期借入金	11,250,000 "	計	16,325,000 "	<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,875,687千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,225,708 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,101,396 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>5,775,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,700,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,635,000 "</td> </tr> </table>	建物	6,875,687千円	土地	17,225,708 "	計	24,101,396 "	短期借入金	160,000千円	1年以内返済予定長期借入金	5,775,000 "	長期借入金	12,700,000 "	計	18,635,000 "
建物	7,236,994千円																										
土地	17,225,708 "																										
計	24,462,703 "																										
1年以内返済予定長期借入金	5,075,000千円																										
長期借入金	11,250,000 "																										
計	16,325,000 "																										
建物	6,875,687千円																										
土地	17,225,708 "																										
計	24,101,396 "																										
短期借入金	160,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	5,775,000 "																										
長期借入金	12,700,000 "																										
計	18,635,000 "																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td>1,875,827千円</td> </tr> <tr> <td> 物流費</td> <td>2,182,441 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員給与手当</td> <td>2,919,397千円</td> </tr> <tr> <td> 従業員雑給</td> <td>2,503,509 "</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td>408,391 "</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td>79,910 "</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>1,902,927 "</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td>4,021,441 "</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>271,077千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89,304千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28 "</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>9,421 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,754 "</td> </tr> </table>	(1) 販売費		広告宣伝費	1,875,827千円	物流費	2,182,441 "	(2) 一般管理費		従業員給与手当	2,919,397千円	従業員雑給	2,503,509 "	賞与引当金繰入額	408,391 "	退職給付費用	79,910 "	減価償却費	1,902,927 "	賃借料	4,021,441 "	土地	271,077千円	建物及び構築物	89,304千円	車両運搬具	28 "	その他(器具備品)	9,421 "	計	98,754 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td>1,884,551千円</td> </tr> <tr> <td> 物流費</td> <td>2,361,442 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員給与手当</td> <td>3,054,286千円</td> </tr> <tr> <td> 従業員雑給</td> <td>2,881,826 "</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td>414,332 "</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td>83,328 "</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>1,906,406 "</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td>4,399,768 "</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,607千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,790 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,446 "</td> </tr> </table>	(1) 販売費		広告宣伝費	1,884,551千円	物流費	2,361,442 "	(2) 一般管理費		従業員給与手当	3,054,286千円	従業員雑給	2,881,826 "	賞与引当金繰入額	414,332 "	退職給付費用	83,328 "	減価償却費	1,906,406 "	賃借料	4,399,768 "	建物及び構築物	23,607千円	車両運搬具	47 "	その他(器具備品)	2,790 "	計	26,446 "
(1) 販売費																																																											
広告宣伝費	1,875,827千円																																																										
物流費	2,182,441 "																																																										
(2) 一般管理費																																																											
従業員給与手当	2,919,397千円																																																										
従業員雑給	2,503,509 "																																																										
賞与引当金繰入額	408,391 "																																																										
退職給付費用	79,910 "																																																										
減価償却費	1,902,927 "																																																										
賃借料	4,021,441 "																																																										
土地	271,077千円																																																										
建物及び構築物	89,304千円																																																										
車両運搬具	28 "																																																										
その他(器具備品)	9,421 "																																																										
計	98,754 "																																																										
(1) 販売費																																																											
広告宣伝費	1,884,551千円																																																										
物流費	2,361,442 "																																																										
(2) 一般管理費																																																											
従業員給与手当	3,054,286千円																																																										
従業員雑給	2,881,826 "																																																										
賞与引当金繰入額	414,332 "																																																										
退職給付費用	83,328 "																																																										
減価償却費	1,906,406 "																																																										
賃借料	4,399,768 "																																																										
建物及び構築物	23,607千円																																																										
車両運搬具	47 "																																																										
その他(器具備品)	2,790 "																																																										
計	26,446 "																																																										

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)
店 舗	建物等	関東	1	181,927
〃	〃	中国	2	126,832
〃	〃	九州	2	647,146
遊休資産	土地及び建物等	九州	1	7,582

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額963,489千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	839,511千円
土地	7,000 〃
投資その他の資産(その他)	116,978 〃
計	963,489 〃

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。

※4.

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,611,134	—	—	39,611,134
合計	39,611,134	—	—	39,611,134
自己株式				
普通株式	2,910,198	968,631	40,742	3,838,087
合計	2,910,198	968,631	40,742	3,838,087

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加968,631株は、自己株式買受による増加961,800株、単元未満株式の買取請求による増加6,831株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,742株は、新株予約権の行使による減少40,000株、単元未満株式の売渡しによる減少742株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,504	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	179,949	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	178,865	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,611,134	—	—	39,611,134
合計	39,611,134	—	—	39,611,134
自己株式				
普通株式	3,838,087	551,788	662	4,389,213
合計	3,838,087	551,788	662	4,389,213

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加551,788株は、自己株式買受による増加546,600株、単元未満株式の買取請求による増加5,188株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少662株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	178,865	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	177,278	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	176,109	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,136,349千円	現金及び預金勘定 1,250,024千円
現金及び現金同等物 2,136,349 "	現金及び現金同等物 1,250,024 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">709,374</td> <td style="text-align: right;">224,604</td> <td style="text-align: right;">484,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">709,374</td> <td style="text-align: right;">224,604</td> <td style="text-align: right;">484,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355,098 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">484,770 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,270 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、7店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,869,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,462,474 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,331,817 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	709,374	224,604	484,770	合計	709,374	224,604	484,770	1年内	129,672千円	1年超	355,098 "	合計	484,770 "	支払リース料	114,270千円	減価償却費相当額	114,270 "	1年内	1,869,343千円	1年超	15,462,474 "	合計	17,331,817 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">742,367</td> <td style="text-align: right;">326,683</td> <td style="text-align: right;">415,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">742,367</td> <td style="text-align: right;">326,683</td> <td style="text-align: right;">415,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286,190 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">415,684 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137,810 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,955,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,336,218 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,291,430 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	742,367	326,683	415,684	合計	742,367	326,683	415,684	1年内	129,493千円	1年超	286,190 "	合計	415,684 "	支払リース料	137,810千円	減価償却費相当額	137,810 "	1年内	1,955,212千円	1年超	14,336,218 "	合計	16,291,430 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	709,374	224,604	484,770																																																						
合計	709,374	224,604	484,770																																																						
1年内	129,672千円																																																								
1年超	355,098 "																																																								
合計	484,770 "																																																								
支払リース料	114,270千円																																																								
減価償却費相当額	114,270 "																																																								
1年内	1,869,343千円																																																								
1年超	15,462,474 "																																																								
合計	17,331,817 "																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	742,367	326,683	415,684																																																						
合計	742,367	326,683	415,684																																																						
1年内	129,493千円																																																								
1年超	286,190 "																																																								
合計	415,684 "																																																								
支払リース料	137,810千円																																																								
減価償却費相当額	137,810 "																																																								
1年内	1,955,212千円																																																								
1年超	14,336,218 "																																																								
合計	16,291,430 "																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	296,808	506,801	209,993	200,444	211,643	11,199
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	158,419	176,447	18,028	48,523	60,875	12,352
小計	455,227	683,249	228,021	248,967	272,519	23,551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	93,850	85,259	△8,591	136,905	95,928	△40,977
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	51,500	45,624	△5,875
小計	93,850	85,259	△8,591	188,405	141,552	△46,853
合計	549,077	768,508	219,430	437,373	414,071	△23,302

(注) その他有価証券について、前連結会計年度において5,013千円、また当連結会計年度において16,604千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
487,426	15,960	24,621	212,886	37,528	1,634

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	28,922	27,922
その他	50,000	17,964

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内（千円）	5年超10年 以内（千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内（千円）	5年超10年 以内（千円）	10年超 （千円）
(1)債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)その他	—	48,735	—	—	60,875	—	—	—
合計	—	48,735	—	—	60,875	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 提出会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容 提出会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。またデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ヘッジ会計を採用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ヘッジ会計を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定拠出企業型年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社は、平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出企業型年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△835,432	△343,153
(2) 年金資産	478,858	—
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△356,574	△343,153
(4) 未認識数理計算上の差異	△33,660	△62,269
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	△390,235	△405,423
(6) 前払年金費用	27,921	—
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△418,156	△405,423

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	71,977	45,672
(2) 利息費用	15,853	10,081
(3) 期待運用収益	△8,425	△2,394
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	504	722
(5) 前払退職金支給額	—	1,622
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	—	27,624
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	79,910	83,328
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	—	△20,297
(9) 計((7)+(8))	79,910	63,031

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法に より翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。(16年~17年)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 500,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	45,000
権利確定	—
権利行使	40,000
失効	—
未行使残	5,000

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	355
行使時平均株価 (円)	639
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 500,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月29日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	5,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	5,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	355
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">500,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,772 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165,112 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">479,883 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,668 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,052 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314,920 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,674,224 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△144,344 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,529,879 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△5,895 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△88,715 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△116,257 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△210,869 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,319,010 "</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	500,815千円	退職給付引当金	157,772 "	賞与引当金	165,112 "	減損損失	479,883 "	繰越欠損金	53,668 "	貸倒引当金	2,052 "	その他	314,920 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,674,224 "	評価性引当額	△144,344 "	<hr/>		繰延税金資産合計	1,529,879 "	固定資産圧縮記帳積立金	△5,895 "	その他有価証券評価差額金	△88,715 "	その他	△116,257 "	<hr/>		繰延税金負債合計	△210,869 "	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,319,010 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">95,538千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163,912 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167,514 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">431,864 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,200 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,052 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,421 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356,178 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,299,682 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△194,587 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,105,095 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△4,708 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△163,211 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△167,920 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">937,174 "</td></tr> </table>	長期未払金(役員退職慰労金)	95,538千円	退職給付引当金	163,912 "	賞与引当金	167,514 "	減損損失	431,864 "	繰越欠損金	73,200 "	貸倒引当金	2,052 "	その他有価証券評価差額金	9,421 "	その他	356,178 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,299,682 "	評価性引当額	△194,587 "	<hr/>		繰延税金資産合計	1,105,095 "	固定資産圧縮記帳積立金	△4,708 "	その他	△163,211 "	<hr/>		繰延税金負債合計	△167,920 "	<hr/>		繰延税金資産の純額	937,174 "
役員退職慰労引当金	500,815千円																																																																												
退職給付引当金	157,772 "																																																																												
賞与引当金	165,112 "																																																																												
減損損失	479,883 "																																																																												
繰越欠損金	53,668 "																																																																												
貸倒引当金	2,052 "																																																																												
その他	314,920 "																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,674,224 "																																																																												
評価性引当額	△144,344 "																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	1,529,879 "																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	△5,895 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	△88,715 "																																																																												
その他	△116,257 "																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△210,869 "																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,319,010 "																																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)	95,538千円																																																																												
退職給付引当金	163,912 "																																																																												
賞与引当金	167,514 "																																																																												
減損損失	431,864 "																																																																												
繰越欠損金	73,200 "																																																																												
貸倒引当金	2,052 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,421 "																																																																												
その他	356,178 "																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,299,682 "																																																																												
評価性引当額	△194,587 "																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	1,105,095 "																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	△4,708 "																																																																												
その他	△163,211 "																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△167,920 "																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	937,174 "																																																																												
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">241,710千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,077,300 "</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	241,710千円	固定資産－繰延税金資産	1,077,300 "	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182,061千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">755,113 "</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	182,061千円	固定資産－繰延税金資産	755,113 "																																																																				
流動資産－繰延税金資産	241,710千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,077,300 "																																																																												
流動資産－繰延税金資産	182,061千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	755,113 "																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.0 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	住民税均等割等	12.4 "	評価性引当額	1.1 "	その他	1.2 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	住民税均等割等	4.5 "	評価性引当額	4.0 "	その他	△0.0 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1 "																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "																																																																												
住民税均等割等	12.4 "																																																																												
評価性引当額	1.1 "																																																																												
その他	1.2 "																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0 "																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "																																																																												
住民税均等割等	4.5 "																																																																												
評価性引当額	4.0 "																																																																												
その他	△0.0 "																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1 "																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	マイティ・インコーポレーション(有) (※2)	福岡県福岡市	40,000	損害保険の代理業務等	(被所有) 直接 1.14	—	損害保険取引	保険料の支払 (※3, 4)	214,734	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. マイティ・インコーポレーション(有)は、役員の近親者が100%直接所有しております。

3. 保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

4. マイティ・インコーポレーション(有)は、日本興亜損害保険㈱の保険代理店であり、取引金額は当社がマイティ・インコーポレーション(有)を通じて、日本興亜損害保険㈱に支払った保険料であります。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員の近親者	平野 比左志	—	—	当社創業者名誉顧問	(被所有) 直接 0.14	—	—	顧問料の支払 (※2)	15,600	—	—
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	マイティ・インコーポレーション(有) (※3)	福岡県福岡市	40,000	損害保険の代理業務等	(被所有) 直接 1.16	—	損害保険取引	保険料の支払 (※4)	41,262	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社創業者名誉顧問としての地位に基づき、月額1,300千円を支払っております。

3. マイティ・インコーポレーション(有)は、役員の近親者が100%直接所有しております。

4. マイティ・インコーポレーション(有)は、日本興亜損害保険㈱の保険代理店であり、取引金額は当社がマイティ・インコーポレーション(有)を通じて、日本興亜損害保険㈱に支払った保険料であります。また、保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	773.60円	1株当たり純資産額	782.69円
1株当たり当期純利益金額	5.70〃	1株当たり当期純利益金額	18.74〃
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.70〃	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.74〃
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当期連結会計年度末の純資産額に含めております。			
なお、この変更による1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,438	665,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,438	665,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,223	35,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	0
(うち新株予約権)	(12)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	530,000	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,080,000	7,898,332	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	13,690,000	15,085,419	1.3	平成21年4月～ 平成25年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
計	22,000,000	23,513,751	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	5,983,332	4,533,332	3,306,249	1,258,332

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,058,133		1,184,095
2. 受取手形			12,435		—
3. 売掛金	※3		718,279		861,678
4. 商品			8,845,002		9,007,890
5. 貯蔵品			49,063		41,888
6. 前払費用			324,916		353,178
7. 繰延税金資産			241,602		181,926
8. 未収入金			87,225		126,744
9. 未収還付法人税等			—		325,000
10. 仮払金			32,371		—
11. その他	※3		204,220		264,422
流動資産合計			12,573,251	16.4	12,346,824
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	31,753,727		32,727,772	
減価償却累計額		△13,082,328	18,671,398	△14,185,644	18,542,128
(2) 構築物		4,276,986		4,534,793	
減価償却累計額		△3,212,832	1,064,154	△3,364,386	1,170,406
(3) 車両運搬具		33,815		34,024	
減価償却累計額		△30,615	3,199	△31,243	2,780
(4) 器具備品		3,217,090		3,388,121	
減価償却累計額		△2,299,187	917,902	△2,479,125	908,996
(5) 土地	※1		28,764,380		28,764,380
(6) 建設仮勘定			131,967		—
有形固定資産合計			49,553,003	64.7	49,388,692
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			388,078		262,990
(2) 電話加入権			25,171		25,171
無形固定資産合計			413,249	0.5	288,162
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			846,431		459,958
(2) 関係会社株式			162,302		126,626
(3) 出資金			700		700
(4) 長期貸付金			21,222		375,079
(5) 長期前払費用			1,690,391		1,678,102
(6) 繰延税金資産			1,077,300		755,113
(7) 差入敷金			3,435,028		3,703,780
(8) 差入保証金			5,736,147		6,187,760
(9) 出店等予約敷金			800,000		18,000
(10) その他			329,630		436,994
貸倒引当金			△5,077		△5,077
投資その他の資産合計			14,094,076	18.4	13,737,039
固定資産合計			64,060,329	83.6	63,413,893
資産合計			76,633,581	100.0	75,760,718

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		7,465,573		7,255,306	
2. 買掛金		5,271,047		5,430,833	
3. 短期借入金	※1	—		160,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	8,080,000		7,890,000	
5. 未払金	※2,3	1,760,404		1,560,287	
6. 未払費用		29,317		30,159	
7. 未払法人税等		790,000		28,000	
8. 前受金		146,351		146,174	
9. 預り金	※3	973,529		1,124,390	
10. 前受収益	※3	197,227		202,443	
11. 賞与引当金		399,204		401,753	
12. 設備関係支払手形		106,520		40,430	
13. その他		—		6,601	
流動負債合計		25,219,176	32.9	24,276,380	32.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	13,690,000		15,050,000	
2. 退職給付引当金		418,156		405,423	
3. 役員退職慰労引当金		1,238,722		—	
4. 長期前受収益		359,231		376,592	
5. 預り保証金		4,136,017		3,744,601	
6. 預り敷金	※3	3,887,226		4,102,931	
7. その他		—		236,305	
固定負債合計		23,729,353	31.0	23,915,854	31.6
負債合計		48,948,529	63.9	48,192,234	63.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		10,229,738	13.3	10,229,738	13.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,944,800		9,944,800	
(2) その他資本剰余金		6,282		6,352	
資本剰余金合計		9,951,082	13.0	9,951,152	13.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		526,329		526,329	
(2) その他利益剰余金					
① 圧縮記帳積立金		8,686		6,937	
② 別途積立金		8,120,000		8,120,000	
③ 繰越利益剰余金		344,284		645,158	
利益剰余金合計		8,999,301	11.7	9,298,425	12.3
4. 自己株式		△1,626,751	△2.1	△1,893,019	△2.5
株主資本合計		27,553,370	35.9	27,586,297	36.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		130,714	0.2	△13,881	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		966	0.0	△3,932	△0.0
評価・換算差額等合計		131,681	0.2	△17,813	△0.0
純資産合計		27,685,051	36.1	27,568,483	36.4
負債純資産合計		76,633,581	100.0	75,760,718	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※2		86,848,487	100.0	92,494,214	100.0	
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		8,395,783			8,845,002		
2. 当期商品仕入高		68,794,209			73,276,598		
合計		77,189,992			82,121,600		
3. 商品期末たな卸高		8,845,002	68,344,990	78.7	9,007,890	73,113,710	79.0
売上総利益			18,503,497	21.3		19,380,504	21.0
III 不動産賃貸収入	※2		3,940,051	4.5		4,317,353	4.6
営業総利益			22,443,548	25.8		23,697,858	25.6
IV 販売費及び一般管理費	※1,2						
1. 販売費		4,473,599			4,706,498		
2. 一般管理費		16,955,377	21,428,976	24.6	18,226,131	22,932,630	24.8
営業利益			1,014,571	1.2		765,227	0.8
V 営業外収益							
1. 受取利息		72,771			98,599		
2. 仕入割引		207,249			201,842		
3. 受取手数料	※2	203,718			194,820		
4. 雑収入		141,918	625,658	0.7	82,510	577,772	0.6
VI 営業外費用							
1. 支払利息		298,099			327,604		
2. 投資事業組合損失		—			32,035		
3. 雑支出		18,466	316,565	0.4	50,586	410,226	0.4
経常利益			1,323,664	1.5		932,773	1.0
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	271,077			—		
2. 投資有価証券売却益		15,960			35,868		
3. テナント解約収入		319,560			360,855		
4. 退職給付制度移行差益		—	606,598	0.7	20,297	417,021	0.5
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	91,534			26,446		
2. 投資有価証券売却損		24,621			1,634		
3. 投資有価証券評価損		5,013			16,604		
4. 関係会社株式評価損		96,876			35,676		
5. 減損損失	※5	963,489			—		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		373,833			—		
7. その他		12,371	1,567,739	1.8	—	80,360	0.1
税引前当期純利益			362,523	0.4		1,269,433	1.4
法人税、住民税及び 事業税		965,779			130,841		
法人税等調整額		△713,693	252,086	0.3	483,324	614,165	0.7
当期純利益			110,437	0.1		655,267	0.7

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高（千円）	10,229,738	9,944,800	8,456	9,953,256	526,329	64,232	8,120,000	541,756	9,252,318	△1,086,350	28,348,964	
事業年度中の 変動額												
剰余金の配当 （注）								△183,504	△183,504		△183,504	
剰余金の配当								△179,949	△179,949		△179,949	
圧縮記帳積立 金の取崩 （注）						△46,414		46,414	－		－	
圧縮記帳積立 金の取崩当期 計上分						△9,130		9,130	－		－	
当期純利益								110,437	110,437		110,437	
自己株式の 取得										△557,176	△557,176	
自己株式の 処分			△2,174	△2,174						16,774	14,600	
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）												
事業年度中の 変動額合計 （千円）	－	－	△2,174	△2,174	－	△55,545	－	△197,472	△253,017	△540,401	△795,593	
平成19年3月31日残高（千円）	10,229,738	9,944,800	6,282	9,951,082	526,329	8,686	8,120,000	344,284	8,999,301	△1,626,751	27,553,370	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	158,285	－	158,285	28,507,249
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当（注）				△183,504
剰余金の配当				△179,949
圧縮記帳積立金の取崩（注）				－
圧縮記帳積立金の取崩当期計上分				－
当期純利益				110,437
自己株式の取得				△557,176
自己株式の処分				14,600
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）	△27,570	966	△26,604	△26,604
事業年度中の 変動額合計（千円）	△27,570	966	△26,604	△822,197
平成19年3月31日 残高（千円）	130,714	966	131,681	27,685,051

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	10,229,738	9,944,800	6,282	9,951,082	526,329	8,686	8,120,000	344,284	8,999,301	△1,626,751	27,553,370
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△356,143	△356,143		△356,143
圧縮記帳積立金の取崩						△1,749		1,749	—		—
当期純利益								655,267	655,267		655,267
自己株式の取得										△266,550	△266,550
自己株式の処分			70	70						283	353
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	70	70	—	△1,749	—	300,873	299,124	△266,267	32,926
平成20年3月31日残高（千円）	10,229,738	9,944,800	6,352	9,951,152	526,329	6,937	8,120,000	645,158	9,298,425	△1,893,019	27,586,297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	130,714	966	131,681	27,685,051
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△356,143
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				655,267
自己株式の取得				△266,550
自己株式の処分				353
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△144,595	△4,898	△149,494	△149,494
事業年度中の変動額合計（千円）	△144,595	△4,898	△149,494	△116,568
平成20年3月31日 残高（千円）	△13,881	△3,932	△17,813	27,568,483

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物………定額法</p> <p>②その他………定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～42年</p> <p>また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、事業用定期借地権上の建物等については、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、当事業年度より借地契約期間で償却を行うことといたしました。</p> <p>これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物………定額法</p> <p>②その他………定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～42年</p> <p>また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ33,150千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>なお、この変更により、当事業年度の販売費及び一般管理費は152,136千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ152,136千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,332千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給について、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を廃止することとし、制度廃止日までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当額を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>代表取締役平野比左志が平成19年3月31日付で取締役を退任することに伴い、当事業年度における取締役会において、平成19年6月開催予定の定時株主総会で承認を得ることを条件に創業者功労金373,833千円を支払うことを内定いたしました。</p> <p>これに伴い、当該金額を当事業年度において特別損失として計上し、対応する金額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出企業型年金制度等及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は、退職給付制度移行差益として、20,297千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年3月期に係る定時株主総会において、取締役及び監査役退職慰労金制度廃止に伴う打切支給議案を決議しており、また追加支給の見込みもないことから、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額236,305千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 輸入取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(借地権償却)</p> <p>従来、借地権は法人税法の規定に基づき、非償却資産として無形固定資産に計上しておりましたが、当事業年度より長期前払費用とした上で、賃借期間で均等償却することといたしました。</p> <p>これは、借地権は借地返還時に一括して費用計上することとなることから、均等償却を行うことで、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、健全な財務運営を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,393千円減少しております。</p> <p>(テナント解約収入の計上区分)</p> <p>従来、テナント解約収入については、テナントの入出店に伴い、経常的に発生することから、営業外収益として計上しておりましたが、当社の運営するショッピングセンターの大型化に伴い、テナント解約収入の有無が経常利益の額に与える影響が大きくなってきたことから、テナント解約収入の計上区分を従来の営業外収益から特別利益に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、経常利益が319,560千円減少しておりますが、特別利益が319,560千円増加しておりますので、税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,684,085千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仮払金」は、重要性が乏しいことから当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「仮払金」は30,229千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,236,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,225,708 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,462,703 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,075,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,250,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,325,000 "</td> </tr> </table>	建物	7,236,994千円	土地	17,225,708 "	計	24,462,703 "	1年以内返済予定長期借入金	5,075,000千円	長期借入金	11,250,000 "	計	16,325,000 "	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,875,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,225,708 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,101,396 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,775,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,700,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,635,000 "</td> </tr> </table>	建物	6,875,687千円	土地	17,225,708 "	計	24,101,396 "	短期借入金	160,000千円	1年以内返済予定長期借入金	5,775,000 "	長期借入金	12,700,000 "	計	18,635,000 "
建物	7,236,994千円																										
土地	17,225,708 "																										
計	24,462,703 "																										
1年以内返済予定長期借入金	5,075,000千円																										
長期借入金	11,250,000 "																										
計	16,325,000 "																										
建物	6,875,687千円																										
土地	17,225,708 "																										
計	24,101,396 "																										
短期借入金	160,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	5,775,000 "																										
長期借入金	12,700,000 "																										
計	18,635,000 "																										
<p>※2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 同左</p>																										
<p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">2,579 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,033 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">85,166 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">488 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り敷金</td> <td style="text-align: right;">2,245 "</td> </tr> </table>	売掛金	22,041千円	その他流動資産(未収収益)	2,579 "	未払金	1,033 "	預り金	85,166 "	前受収益	488 "	預り敷金	2,245 "	<p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">4,164 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,216 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">63,389 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">471 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り敷金</td> <td style="text-align: right;">15,011 "</td> </tr> </table>	売掛金	28,679千円	その他流動資産(未収収益)	4,164 "	未払金	1,216 "	預り金	63,389 "	前受収益	471 "	預り敷金	15,011 "		
売掛金	22,041千円																										
その他流動資産(未収収益)	2,579 "																										
未払金	1,033 "																										
預り金	85,166 "																										
前受収益	488 "																										
預り敷金	2,245 "																										
売掛金	28,679千円																										
その他流動資産(未収収益)	4,164 "																										
未払金	1,216 "																										
預り金	63,389 "																										
前受収益	471 "																										
預り敷金	15,011 "																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,750,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">2,182,441 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,827,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,442,425 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">399,204 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,910 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">769,935 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,900,348 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,966,680 "</td> </tr> </table> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">288,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">46,421 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,788 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,604 "</td> </tr> </table>	(1) 販売費		広告宣伝費	1,750,649千円	物流費	2,182,441 "	(2) 一般管理費		従業員給料手当	2,827,160千円	従業員雑給	2,442,425 "	賞与引当金繰入額	399,204 "	退職給付費用	79,910 "	水道光熱費	769,935 "	減価償却費	1,900,348 "	賃借料	3,966,680 "	売上高	288,238千円	不動産賃貸収入	46,421 "	販売費及び一般管理費	11,788 "	受取手数料	3,604 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,741,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">2,361,442 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,955,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,802,390 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">401,753 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,328 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">846,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,899,279 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,324,780 "</td> </tr> </table> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">280,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">57,244 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,756 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,678 "</td> </tr> </table>	(1) 販売費		広告宣伝費	1,741,478千円	物流費	2,361,442 "	(2) 一般管理費		従業員給料手当	2,955,574千円	従業員雑給	2,802,390 "	賞与引当金繰入額	401,753 "	退職給付費用	83,328 "	水道光熱費	846,072 "	減価償却費	1,899,279 "	賃借料	4,324,780 "	売上高	280,885千円	不動産賃貸収入	57,244 "	販売費及び一般管理費	11,756 "	受取手数料	3,678 "
(1) 販売費																																																													
広告宣伝費	1,750,649千円																																																												
物流費	2,182,441 "																																																												
(2) 一般管理費																																																													
従業員給料手当	2,827,160千円																																																												
従業員雑給	2,442,425 "																																																												
賞与引当金繰入額	399,204 "																																																												
退職給付費用	79,910 "																																																												
水道光熱費	769,935 "																																																												
減価償却費	1,900,348 "																																																												
賃借料	3,966,680 "																																																												
売上高	288,238千円																																																												
不動産賃貸収入	46,421 "																																																												
販売費及び一般管理費	11,788 "																																																												
受取手数料	3,604 "																																																												
(1) 販売費																																																													
広告宣伝費	1,741,478千円																																																												
物流費	2,361,442 "																																																												
(2) 一般管理費																																																													
従業員給料手当	2,955,574千円																																																												
従業員雑給	2,802,390 "																																																												
賞与引当金繰入額	401,753 "																																																												
退職給付費用	83,328 "																																																												
水道光熱費	846,072 "																																																												
減価償却費	1,899,279 "																																																												
賃借料	4,324,780 "																																																												
売上高	280,885千円																																																												
不動産賃貸収入	57,244 "																																																												
販売費及び一般管理費	11,756 "																																																												
受取手数料	3,678 "																																																												

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																	
<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">271,077千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（付属設備を含む）</td> <td style="text-align: right;">80,540千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,585 〃</td> </tr> <tr> <td>その他（車両運搬具、器具備品）</td> <td style="text-align: right;">7,408 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,534 〃</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 10%;">場 所</th> <th style="width: 10%;">件 数</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td>1</td> <td>181,927</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>中国</td> <td>2</td> <td>126,832</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>九州</td> <td>2</td> <td>647,146</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>九州</td> <td>1</td> <td>7,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額963,489千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">839,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,000 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">116,978 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,489 〃</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>	土地	271,077千円	建物（付属設備を含む）	80,540千円	構築物	3,585 〃	その他（車両運搬具、器具備品）	7,408 〃	計	91,534 〃	用 途	種 類	場 所	件 数	減損損失 (千円)	店 舗	建物等	関東	1	181,927	〃	〃	中国	2	126,832	〃	〃	九州	2	647,146	遊休資産	土地及び建物等	九州	1	7,582	建物及び構築物	839,511千円	土地	7,000 〃	投資その他の資産（その他）	116,978 〃	計	963,489 〃	<p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（付属設備を含む）</td> <td style="text-align: right;">23,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他（車両運搬具、器具備品）</td> <td style="text-align: right;">2,838 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,446 〃</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	建物（付属設備を含む）	23,607千円	その他（車両運搬具、器具備品）	2,838 〃	計	26,446 〃
土地	271,077千円																																																	
建物（付属設備を含む）	80,540千円																																																	
構築物	3,585 〃																																																	
その他（車両運搬具、器具備品）	7,408 〃																																																	
計	91,534 〃																																																	
用 途	種 類	場 所	件 数	減損損失 (千円)																																														
店 舗	建物等	関東	1	181,927																																														
〃	〃	中国	2	126,832																																														
〃	〃	九州	2	647,146																																														
遊休資産	土地及び建物等	九州	1	7,582																																														
建物及び構築物	839,511千円																																																	
土地	7,000 〃																																																	
投資その他の資産（その他）	116,978 〃																																																	
計	963,489 〃																																																	
建物（付属設備を含む）	23,607千円																																																	
その他（車両運搬具、器具備品）	2,838 〃																																																	
計	26,446 〃																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,910,198	968,631	40,742	3,838,087
合計	2,910,198	968,631	40,742	3,838,087

(注) 1. 普通株式の株式数の増加968,631株は、自己株式買受による増加961,800株、単元未満株式の買取請求による増加6,831株であります。

2. 普通株式の株式数の減少40,742株は、新株予約権の行使による減少40,000株、単元未満株式の売渡しによる減少742株であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	3,838,087	551,788	662	4,389,213
合計	3,838,087	551,788	662	4,389,213

(注) 1. 普通株式の株式数の増加551,788株は、自己株式買受による増加546,600株、単元未満株式の買取請求による増加5,188株であります。

2. 普通株式の株式数の減少662株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">641,030</td> <td style="text-align: right;">188,750</td> <td style="text-align: right;">452,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">641,030</td> <td style="text-align: right;">188,750</td> <td style="text-align: right;">452,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331,687 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">452,279 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,872 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、7店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,869,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,462,474 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,331,817 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	641,030	188,750	452,280	合計	641,030	188,750	452,280	1年内	120,591千円	1年超	331,687 "	合計	452,279 "	支払リース料	88,872千円	減価償却費相当額	88,872 "	1年内	1,869,343千円	1年超	15,462,474 "	合計	17,331,817 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">661,002</td> <td style="text-align: right;">279,795</td> <td style="text-align: right;">381,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">661,002</td> <td style="text-align: right;">279,795</td> <td style="text-align: right;">381,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262,602 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381,207 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,776 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,955,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,336,218 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,291,430 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	661,002	279,795	381,207	合計	661,002	279,795	381,207	1年内	118,605千円	1年超	262,602 "	合計	381,207 "	支払リース料	126,776千円	減価償却費相当額	126,776 "	1年内	1,955,212千円	1年超	14,336,218 "	合計	16,291,430 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具備品	641,030	188,750	452,280																																																						
合計	641,030	188,750	452,280																																																						
1年内	120,591千円																																																								
1年超	331,687 "																																																								
合計	452,279 "																																																								
支払リース料	88,872千円																																																								
減価償却費相当額	88,872 "																																																								
1年内	1,869,343千円																																																								
1年超	15,462,474 "																																																								
合計	17,331,817 "																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具備品	661,002	279,795	381,207																																																						
合計	661,002	279,795	381,207																																																						
1年内	118,605千円																																																								
1年超	262,602 "																																																								
合計	381,207 "																																																								
支払リース料	126,776千円																																																								
減価償却費相当額	126,776 "																																																								
1年内	1,955,212千円																																																								
1年超	14,336,218 "																																																								
合計	16,291,430 "																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">500,815千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157,772 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">161,398 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">479,883 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,052 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">353,358 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,655,279 "</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△125,507 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,529,771 "</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△5,895 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△88,715 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△116,257 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△210,869 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,318,902 "</u></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	500,815千円	退職給付引当金	157,772 "	賞与引当金	161,398 "	減損損失	479,883 "	貸倒引当金	2,052 "	その他	353,358 "	繰延税金資産小計	<u>1,655,279 "</u>	評価性引当額	<u>△125,507 "</u>	繰延税金資産合計	<u>1,529,771 "</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△5,895 "	その他有価証券評価差額金	△88,715 "	その他	△116,257 "	繰延税金負債合計	<u>△210,869 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,318,902 "</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">95,538千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">163,912 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">162,428 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">431,864 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,052 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,421 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">409,399 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,274,616 "</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△169,656 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,104,960 "</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,708 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△163,211 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△167,920 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>937,039 "</u></td> </tr> </table>	長期未払金(役員退職慰労金)	95,538千円	退職給付引当金	163,912 "	賞与引当金	162,428 "	減損損失	431,864 "	貸倒引当金	2,052 "	その他有価証券評価差額金	9,421 "	その他	409,399 "	繰延税金資産小計	<u>1,274,616 "</u>	評価性引当額	<u>△169,656 "</u>	繰延税金資産合計	<u>1,104,960 "</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△4,708 "	その他	△163,211 "	繰延税金負債合計	<u>△167,920 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>937,039 "</u>
役員退職慰労引当金	500,815千円																																																								
退職給付引当金	157,772 "																																																								
賞与引当金	161,398 "																																																								
減損損失	479,883 "																																																								
貸倒引当金	2,052 "																																																								
その他	353,358 "																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,655,279 "</u>																																																								
評価性引当額	<u>△125,507 "</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,529,771 "</u>																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△5,895 "																																																								
その他有価証券評価差額金	△88,715 "																																																								
その他	△116,257 "																																																								
繰延税金負債合計	<u>△210,869 "</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>1,318,902 "</u>																																																								
長期未払金(役員退職慰労金)	95,538千円																																																								
退職給付引当金	163,912 "																																																								
賞与引当金	162,428 "																																																								
減損損失	431,864 "																																																								
貸倒引当金	2,052 "																																																								
その他有価証券評価差額金	9,421 "																																																								
その他	409,399 "																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,274,616 "</u>																																																								
評価性引当額	<u>△169,656 "</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,104,960 "</u>																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△4,708 "																																																								
その他	△163,211 "																																																								
繰延税金負債合計	<u>△167,920 "</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>937,039 "</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.1 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>69.5 "</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	住民税均等割等	15.1 "	評価性引当額	11.1 "	その他	1.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.5 "</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.4 "</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	住民税均等割等	4.3 "	評価性引当額	3.5 "	その他	△0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4 "</u>																												
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "																																																								
住民税均等割等	15.1 "																																																								
評価性引当額	11.1 "																																																								
その他	1.9 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.5 "</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "																																																								
住民税均等割等	4.3 "																																																								
評価性引当額	3.5 "																																																								
その他	△0.0 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4 "</u>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	773.91円	1株当たり純資産額	782.71円
1株当たり当期純利益金額	3.05〃	1株当たり当期純利益金額	18.45〃
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.05〃	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.45〃
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。			
なお、この変更による1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	110,437	655,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,437	655,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,223	35,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	0
(うち新株予約権)	(12)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	398,408	206,773
		(株)西日本シティ銀行	157,081	41,155
		(株)山口フィナンシャルグループ	17,000	19,193
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	22,000	18,920
		未来証券(株)	100	12,050
		スガキシステムズ(株)	5,000	9,170
		(株)あらた	30,500	9,089
		前田証券(株)	14,400	6,401
		スパークスグループ(株)	100	4,870
		(株)プレナス	3,600	4,618
		その他3銘柄	8,722	3,252
		小計	656,911	335,494
計		656,911	335,494	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		プライベート・エクイティ・ファンド	4,711	60,875
		ストラテジック・ファンド	5,000	45,624
		小計	9,711	106,499
		(投資事業組合)		
		スパークスOMFS-2投資事業組合	5,000	17,964
		小計	5,000	17,964
計		14,711	124,464	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,753,727	1,081,264	107,218	32,727,772	14,185,644	1,208,627	18,542,128
構築物	4,276,986	291,044	33,237	4,534,793	3,364,386	184,791	1,170,406
車両運搬具	33,815	1,255	1,045	34,024	31,243	1,626	2,780
器具備品	3,217,090	222,520	51,488	3,388,121	2,479,125	228,635	908,996
土地	28,764,380	—	—	28,764,380	—	—	28,764,380
建設仮勘定	131,967	1,405,306	1,537,273	—	—	—	—
有形固定資産計	68,177,966	3,001,390	1,730,264	69,449,092	20,060,400	1,623,680	49,388,692
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	765,204	502,214	148,880	262,990
電話加入権	—	—	—	25,171	—	—	25,171
無形固定資産計	—	—	—	790,376	502,214	148,880	288,162
長期前払費用	1,871,829	28,764	—	1,900,594	957,550	126,718	943,043

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加	建物	山鹿店	200,382	千円
	建物	町田多摩境ショッピングセンター	797,803	〃
	構築物	〃	230,568	〃

建設仮勘定 当期増加額は、当事業年度中に各資産科目へ振替えられたものであり、主なものは上記の建物及び構築物であります。なお、その振替額は当期減少額に含まれております。

減少	器具備品	旧小野田店	43,274	〃
----	------	-------	--------	---

2. 当期減少額のうち、建物96,566千円、構築物33,237千円は前期に減損会計を適用した資産の減価償却累計額に相当する取得価額であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,077	—	—	—	5,077
賞与引当金	399,204	401,753	399,204	—	401,753
役員退職慰労引当金	1,238,722	—	1,002,416	(※)236,305	—

(注) 制度廃止に伴う振替金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	378,253
預金	
普通預金	804,255
別段預金	1,585
小計	805,841
合計	1,184,095

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)オーエムシーカード	282,452
(株)ジェーシービー	145,061
三菱UFJニコスカード(株)	98,034
三井住友カード(株)	86,307
ユーシーカード(株)	66,284
その他	183,538
合計	861,678

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
718,279	25,369,848	25,226,449	861,678	96.7	11.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

区分	分類別金額 (千円)	部門別金額 (千円)
ハードグループ		3,275,575
・ビジュアル (映像)	1,054,297	
・台所用家電品	574,858	
・家事用家電品	526,907	
・その他 (季節家電他)	1,119,511	
ソフトグループ		1,062,899
・時計・宝飾品	229,117	
・服飾雑貨品	174,300	
・実用衣料品	170,365	
・その他 (シューズ他)	489,116	
ゼネラルグループ		4,669,415
・洗剤・化粧品	761,301	
・玩具	589,973	
・加工食品	538,038	
・その他 (インテリア・収納他)	2,780,102	
合計	9,007,890	9,007,890

(ニ)貯蔵品

区分	金額 (千円)
シール等印刷物類	28,574
包装紙類	13,313
合計	41,888

(ホ)差入保証金

相手先	金額 (千円)
㈱芙蓉総合リース	1,695,481
小田急電鉄㈱	1,028,508
三井住友銀リース㈱	917,970
マルハ㈱ (現 ㈱マルハニチロ水産)	500,880
双日商業開発㈱	487,063
その他 (㈱ユアーズアクト他)	1,557,856
合計	6,187,760

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)山善	628,554
小泉成器(株)	336,532
大平紙業(株)	287,015
象印マホービン(株)	278,520
(株)DNP西日本	249,665
その他 (アイリスオーヤマ(株)他)	5,475,017
合計	7,255,306

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年4月	3,470,543
5月	2,206,606
6月	1,449,768
7月	128,387
合計	7,255,306

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)あらた	286,637
花王カスタマーマーケティング(株)	260,490
(株)山星屋	215,583
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	209,965
パナソニックコンシューママーケティング(株)	179,400
その他 (株)山善他)	4,278,756
合計	5,430,833

(ハ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)商建	13,734
(株)アクティブ	10,920
その他 (株)大林組他)	15,776
合計	40,430

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年4月	37,353
5月	945
6月	1,365
7月	766
合計	40,430

(二)短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)福岡銀行	160,000
合計	160,000

(ホ)一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)福岡銀行	2,400,000
(株)山口銀行	1,300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000
(株)西日本シティ銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
その他 (株)三井住友銀行他)	1,390,000
合計	7,890,000

(ヘ)長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)福岡銀行	4,825,000
(株)西日本シティ銀行	2,150,000
(株)山口銀行	1,875,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,550,000
その他 (株)三井住友銀行他)	2,800,000
合計	15,050,000

(ト)預り敷金

相手先	金額 (千円)
(株)大創産業	466,598
(株)三城	136,096
(株)三和	114,458
(株)ライトオン	96,348
日本マクドナルドホールディングス(株)	95,800
その他 (株)バンシスジャパン他)	3,193,630
合計	4,102,931

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券の三種類
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店並びに 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店並びに 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.mrmax.co.jp/)
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第59期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

(3) 第58期有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月28日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月13日 至 平成19年7月31日）平成19年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、借地権を非償却資産として無形固定資産に計上していたが、当連結会計年度より長期前払費用とした上で、貸借期間で均等償却することとしている。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、営業外収益に計上していたテナント解約収入を、当連結会計年度より特別利益に計上することとしている。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、預り敷金・保証金の受入・返還による収入及び支出を、営業活動によるキャッシュ・フローに預り敷金・保証金の増減額として計上していたが、当連結会計年度より投資活動におけるキャッシュ・フローに計上することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 26 日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は従来、借地権を非償却資産として無形固定資産に計上していたが、当事業年度より、長期前払費用とした上で、賃借期間で均等償却することとしている。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は従来、営業外収益に計上していたテナント解約収入を、当事業年度より特別利益に計上することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。